

〈特集解題〉

2つの国政選挙をはさんで 求められる政策とは

新型コロナウイルス感染拡大以降、初の国政選挙（補選を除く）となった2021年10月の衆議院議員選挙（総選挙）は、感染防止対策等による経済への打撃はもとより、国民生活の疲弊、雇用、経済、ジェンダー等に見られる「格差」が改めてクローズアップされたこともあり、与野党はそれらを強く意識した「目玉公約」を打ち出し、国民に投票を訴えた。

これら公約については、コロナ禍に苦しむ国民や貧困・格差等に目が向けられたことを評価する意見がある一方、いわゆる選挙前の「バラマキ」との厳しい見方もあった。また、同じカテゴリの公約においても、与野党間での考え方や方向性には大きな違いがあったことや、今次総選挙における野党共闘のさらなる拡大等が、有権者の投票動向に影響を与えたものと想定される。

この想定を踏まえ、今特集では有権者の求める政策と政党の政策との課題をはじめ、経済、労働、社会保障、多様性に関する政策にスポットを当て、有識者へ寄稿をお願いした。

齋藤論文では、2021年衆議院議員選挙を実例に、政策をめぐる政党、有権者の意識、構造的な課題について概括的に論じている。とりわけ、市民の政治的意思構築の問題点については、開かれた意見交換や検討を通じて政策を練り上げ、フィードバックしていくことが、政党側に決定的に不足していることを指摘している。また今後の野党連携についても雇用保障・社会保障など、すでに野党間でコンセンサスが取れている基本政策を連携の基盤とし、政権与党とのさらなる差別化を図るべきと指摘する。

小塩論文では、岸田政権の経済政策の前提となる経済財政「中長期試算」に着目し、試算に大きな影響を及ぼす「潜在成長率」について、政権の楽観的な「潜在成長率」は裏付けが乏しいことを指摘している。また、

その要因にも鋭く踏み込んで分析をするとともに、経済全体の供給能力を基本とした「中長期試算」に見直し、その試算に基づく成長戦略や財政健全化政策の追求を訴えている。

香取論文では、格差の拡大が中間層の崩壊を招き、社会・経済・政治の安定を支える中核層がいなくなるとの観点から、「分配」を出発点にした成長戦略への転換を提言するとともに、財源問題を真正面から語らない各政党の問題を鋭く指摘。約500兆円ともいわれる企業の内部留保の実態や、超富裕層への課税問題にも言及しつつ将来世代への責任として安定財源への道筋を、政治が国民に示すことについて訴えている。

阿部論文では、中長期を見据えた労働政策の大きな課題として人口減少と高齢化への対応をあげ、多様な人材が活躍するための人への投資や柔軟な働き方を広める取組みが必要と指摘している。また労働市場のマッチングの高度化についても、企業の新陳代謝と労働者へのキャリア自律の促しの必要性、労働市場におけるマッチング自体の技術革新にも提言している。

大倉論文では、多様性について、先の衆議院議員選挙での女性候補擁立・当選者が低位に留まっていることに加え、40歳未満の衆議院議員やマイノリティであることを公表した候補者（数）にも着目し、候補・当選者ともに多様性が欠けていることを指摘。また要因として現職優先の慣行などの候補者選定過程や、いわゆる世襲等の課題をあげるとともに、多様性に関わる政策の前進には候補者・議員の多様性の確保が重要であると訴えている。

どの各論も難しい課題に真正面から向き合い、指摘・提言とともに示唆に富んでいる。論じられた内容に留意しつつ、今夏に行われる参議院議員選挙に向け、各政党の政策における成果と課題を見極めたい。

（連合総研 主任研究員 松岡康司）